

フロンティアの自治

柳田洋一郎

やなぎだ・よういちろう
梅花女子大学・文化表現学部

第三者評価の評価委員を経験した。大学基準協会の第三者評価では、評価委員の役割は対象校の点検・評価をチェックして意見を付すことだが、行ったこともない大学を報告文書だけを見てどう判定するのか。あら探しをすることなのか。自前で資料を集める必要があるのか。あれこれ迷ううちに思い当たることがあった。これは秀吉の検地に似ている。共通の寸法で耕地を測り、共通の柵で収穫量が計られる。評価委員とは共通の基準が適用されていることを確認する役割だったのではないか。

太閤の検地は全国の生産力と労働力を洗い出した。年貢の確保だけでなく、藤木久志『天下統一と朝鮮侵略』によれば、検地は戦争のできる国、侵略のできる国をつくるための基礎作業であった。侵攻が開始されると大名は兵糧供出と兵員動員に駆り立てられた。応じられなければ領地は没収された。そのため大名は強権を発動して要求を達成した。現代の学長や理事会に求められるリーダーシップとは、かつての大名のように下命

を遂行し実現できる能力なのである。

大学には確かにボス支配だの閉鎖的な組織だのがあった。大学の自治を楯に自己充足的な性格が温存された面も否めない。しかし、今日の改革はそうした負の側面を改善するものではない。開かれた研究であろうが全員参加型の組織であろうが関係はない。駆逐の対象になっているのは自治そのものである。自治を破壊することで、いままで内部で流通していた方法や成果を市場に引き出して商品化できる。正確には商品のように扱うことができるということだが、これによって需要のない教育研究はゴミだと断定できる。ゴミしか生んでいない機関は淘汰される。問題は、改革のトリックではなく、自治が内部から解体されることにある。

アクレディテーションという制度は「自主・自律」だけでなく自治を前提にしている。基準協会はこうした制度の普及と定着をめざして設立されたはずだが、皮肉なことに自治が衰退す

る局面で活躍の場を与えられた。大学が自治を確立するためには自校だけでなく連帯が必要である。各大学にはそれぞれの理念があり、そうした大学が共同でより高いレベルの目標を掲げ実現を目指すことで相互評価が可能となり、自治の強化と社会的貢献が達成できるはずであった。連帯の欠如と理念の脆弱さが「不当な支配」を導き入れる契機になったとすれば、大学人は悔いても悔いたりはしない。

憲法九条を改変して戦争のできる国になろうとする動きがある。核保有はコストに見合わないといわれるが、ほんらい戦争とは浪費である。それが破滅への道であっても、経済的に大きなフロンティアが生まれるということが重要なのである。軍事は公共投資よりも大きな予算が投入できる。大学では現在よりも巨額の科学技術予算を享受できる。巨大科学にもチャレンジできる。補給体制や情報操作に関する研究も推進できる。戦争そのものが浪費なのだから浪費を非難してはじまらない。自身は機密で守られ闇の中にある。そうした状況下で、逆説的な「学問の自由」すらなりたつのである。

戦後の高度成長のモデルは「満州国」にあったといわれる。侵略のなかで生まれた人工国家のある意味で合理的なシステムは、高度成長の実践と米国流の戦略的思考を移入することで、より洗練された形で登場している。「満州国」を構想した昭和の妖怪の野望が、孫の代で実現されようとしているということ

だろうか。

靖国の怖さは、避けがたい不条理を甘受してきた庶民の宗教感情を近代の戦争政策のなかに再編成した点にある。家族や地域社会という自治の基盤であったものを、戦争という災害を肯定的価値に転換させることで強引に国家に従属させた。戦争の宗教においては犬死も戦争犯罪も顕彰される。悲しむ自由、悔いる自由さえ奪うところにその本質がある。遠藤周作が描く戦時下での捕虜の生体解剖のようなグロテスクな状況が生まれたのは、自治の根絶をその単位である生きている身体にまで及ぼそうとする観念の帰結でもあった。それは身体の自由すら侵されるという意味での狂気でもあった。

中世村落や都市の自治は一面で宗教に支えられていた。近代のゲゼルシャフトにはそれに替わる理念が求められたはずだが、大学は自治的な自己変革を達成できないまま自主的な改変を迫られている。学問というフロンティア、学生の未来というフロンティアは自治によって拓かれる。そうあるべきであり、それだけか実現できないはずであるが、同時に近代国家がこうしたフロンティアの篡奪によって肥大してきたのも事実である。フロンティアの領土化が侵略であるとすれば、今日の大学改革は、学問と若者のフロンティアを領土化するという意味で侵略と呼ぶことができる。すでに学問の荒廃と若者の悲惨は相当地に進行している。